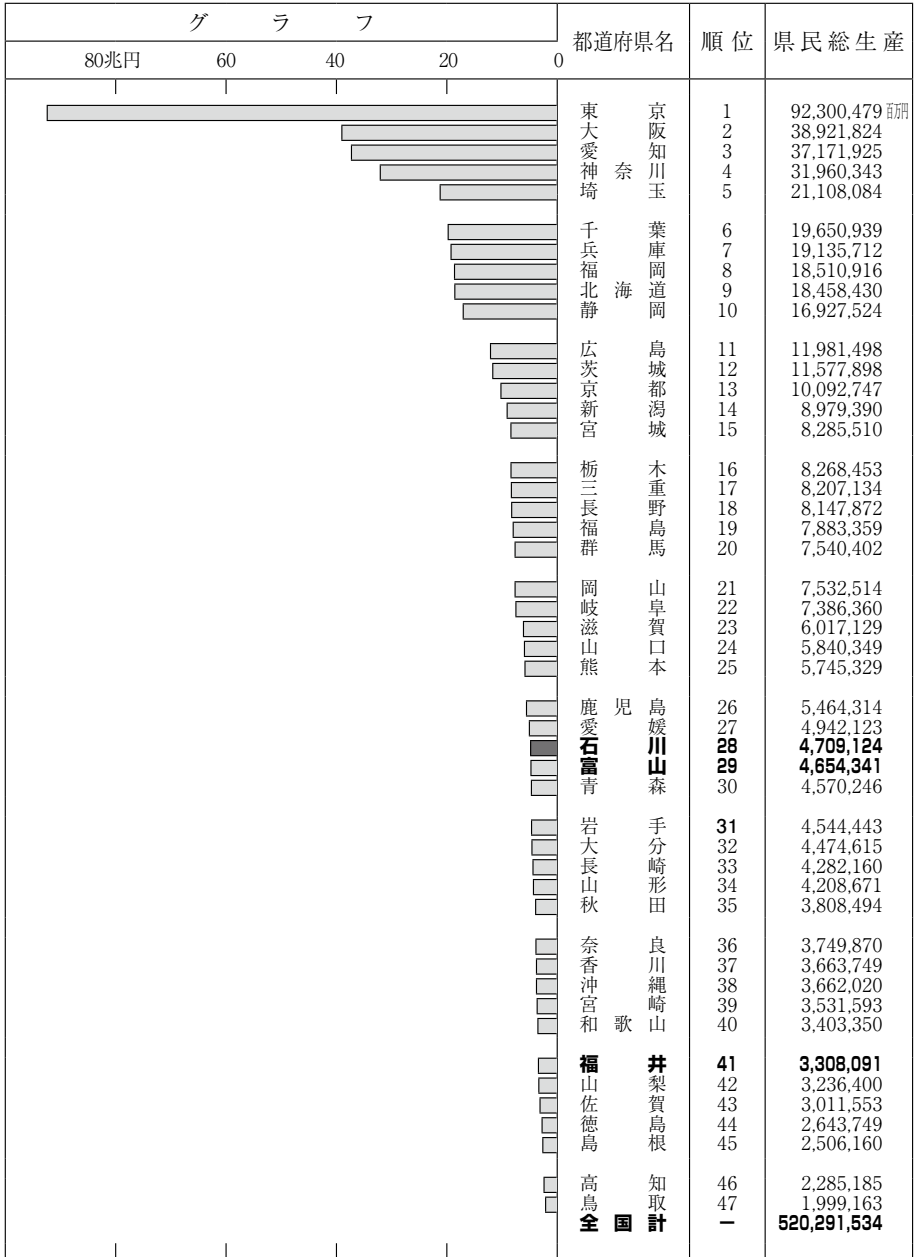


Ⅱ 産業と労働



緊急経済・雇用対策会議

14 県内総生産（実数、名目値）

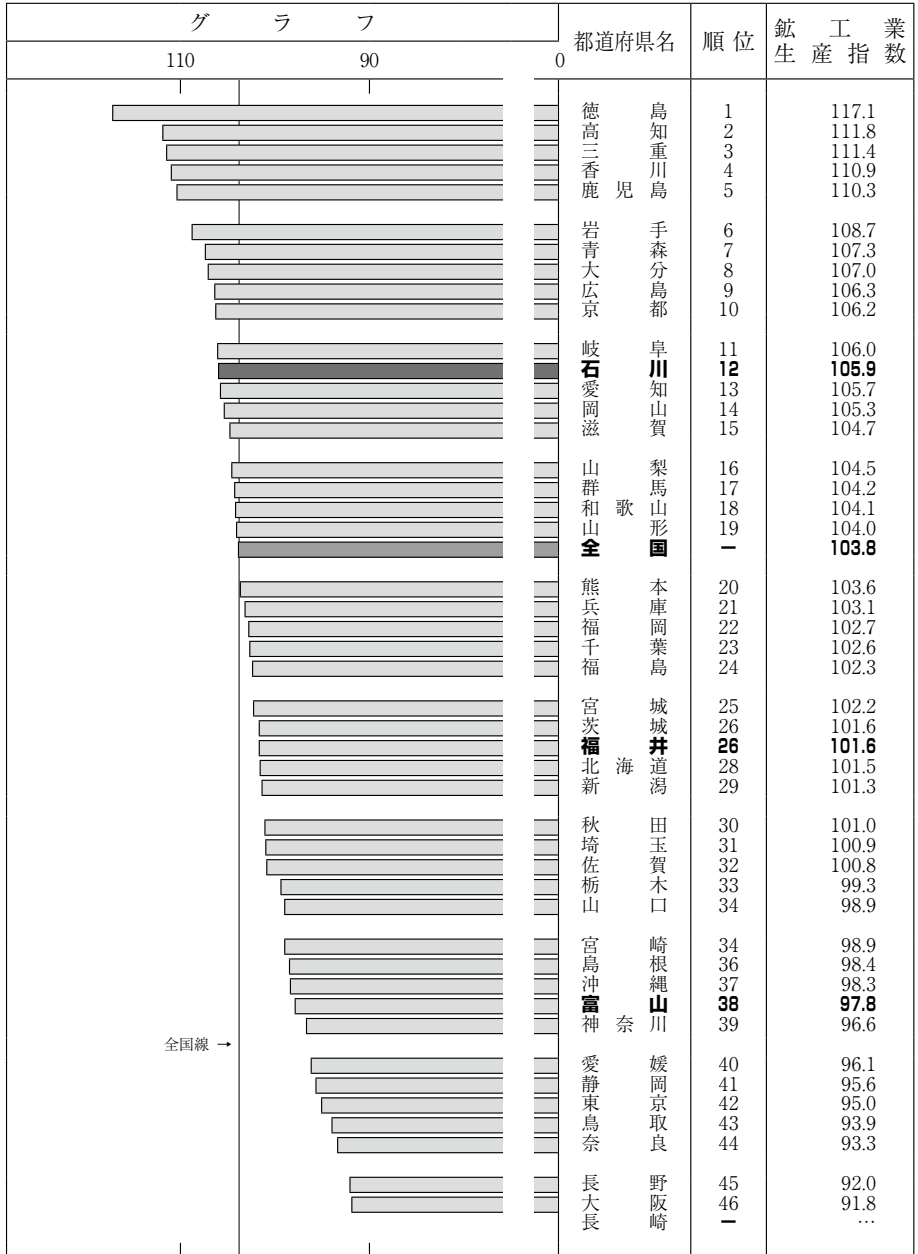


●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

●調査時点 平成19年度 ●調査周期 毎年

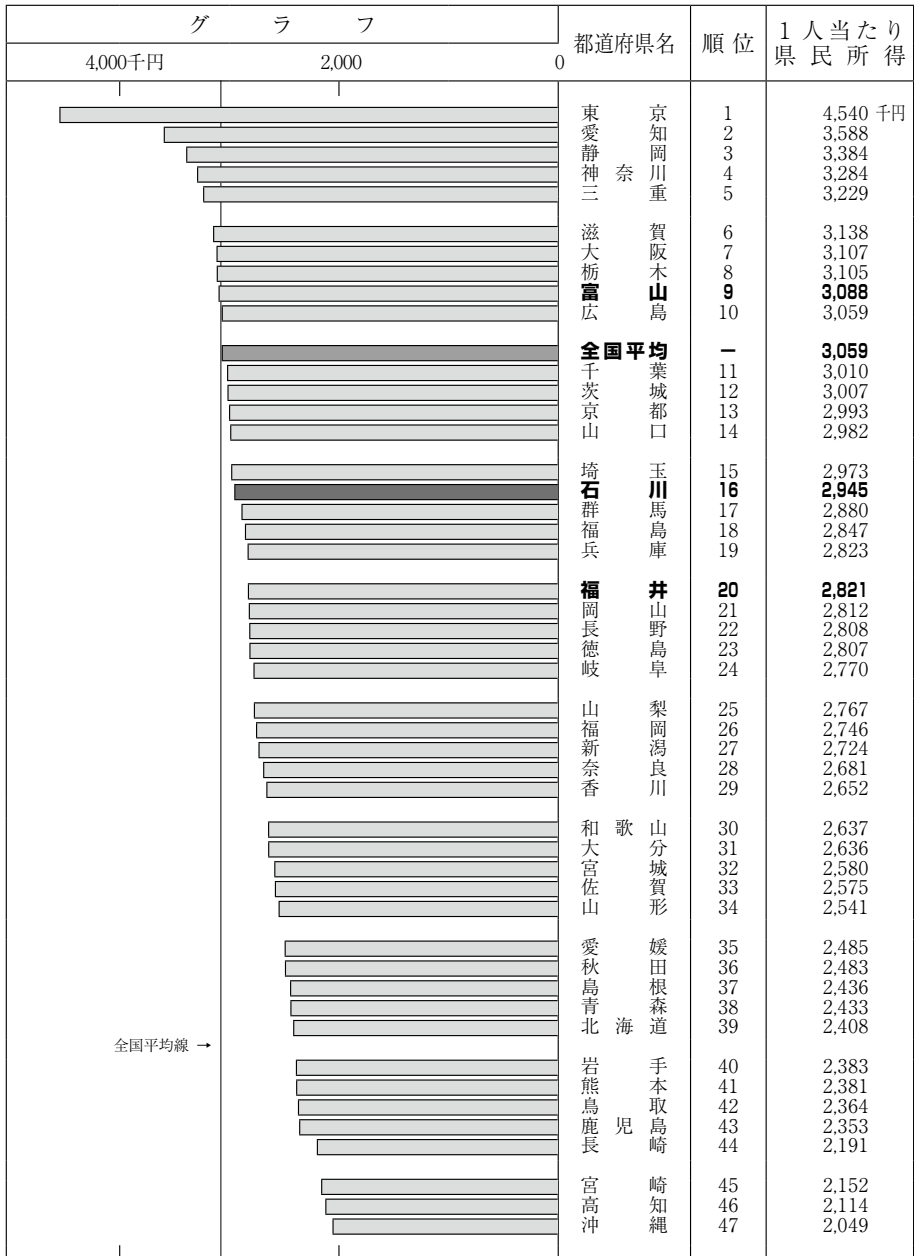
注)「全国計」は、県内総生産の合計であり、内閣府が別途公表する国内総生産とは異なる。

15 鉱工業生産指数（全産業、年平均）



●資料出所 経済産業省経済産業政策局「鉱工業指数」
 ●調査時点 平成20年（12か月平均） ●調査周期 毎月
 注）平成17年平均=100（長崎県は未公表）

16 1人あたり県民所得（法人企業所得を含む）



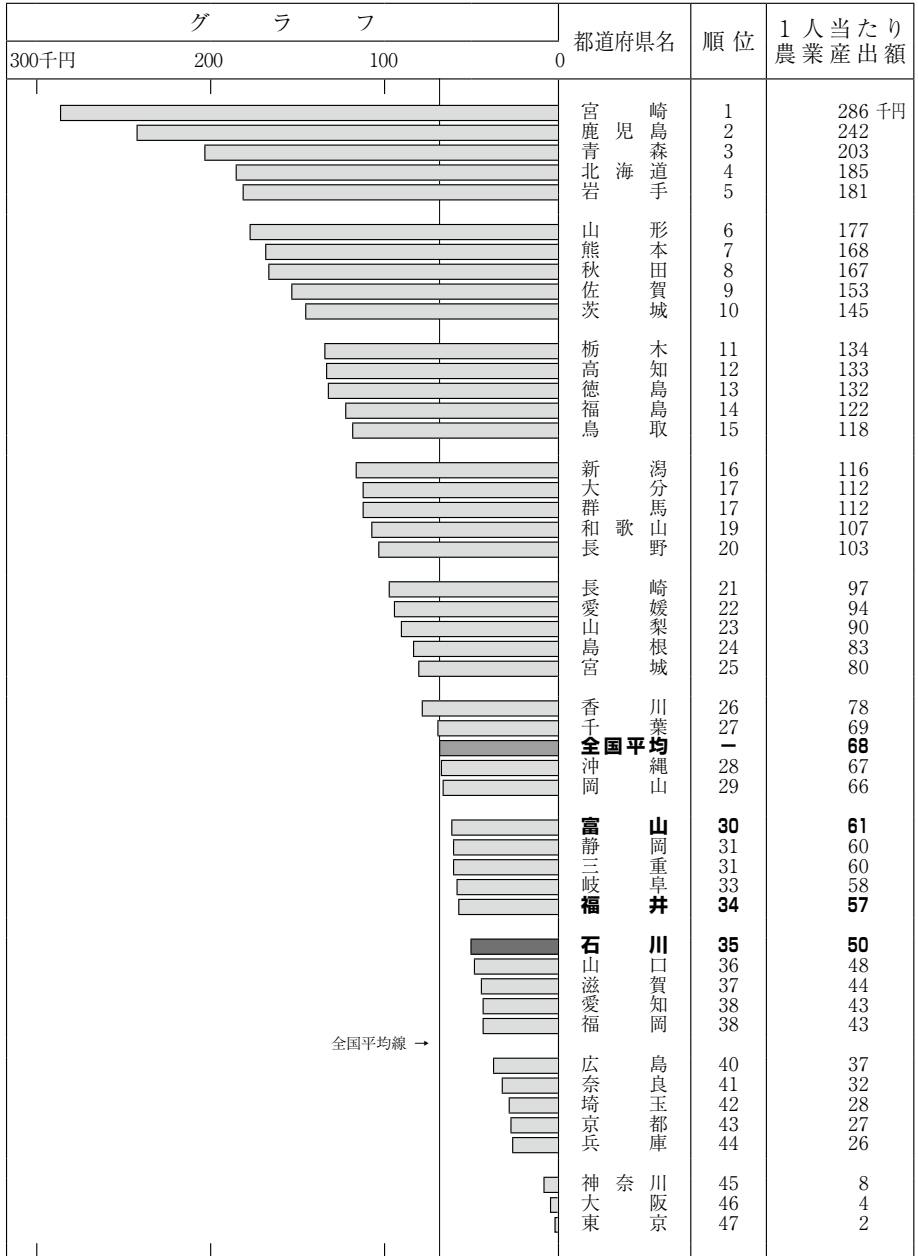
●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

●調査時点 平成19年度 ●調査周期 毎年

注1) 「県民所得」は県民経済計算上の概念であり、法人企業所得等を含む。

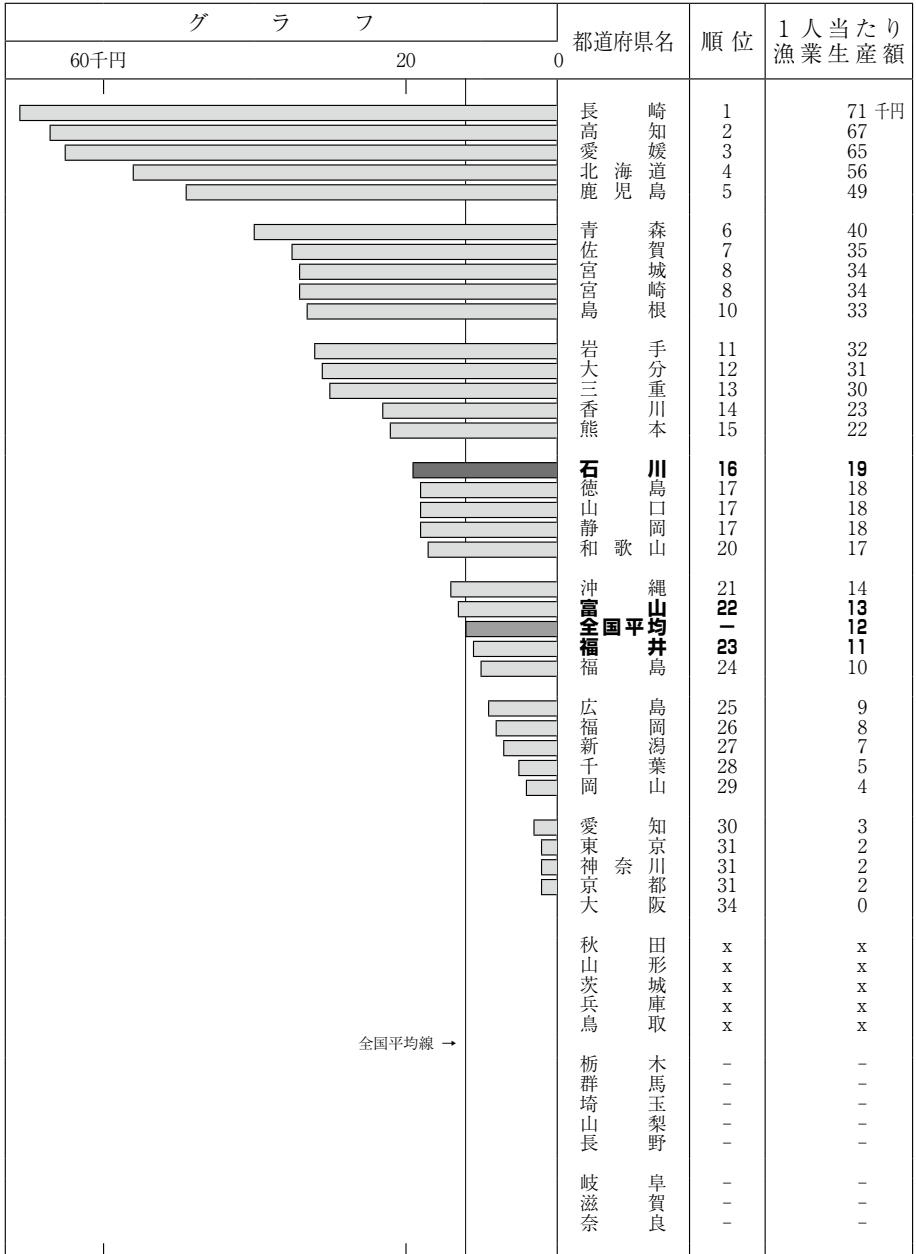
注2) 「全国平均」は、県民所得の合計を全国の人口で除したもので、「1人当たり国民所得」とは異なる。

17 農業産出額（1人当たり）



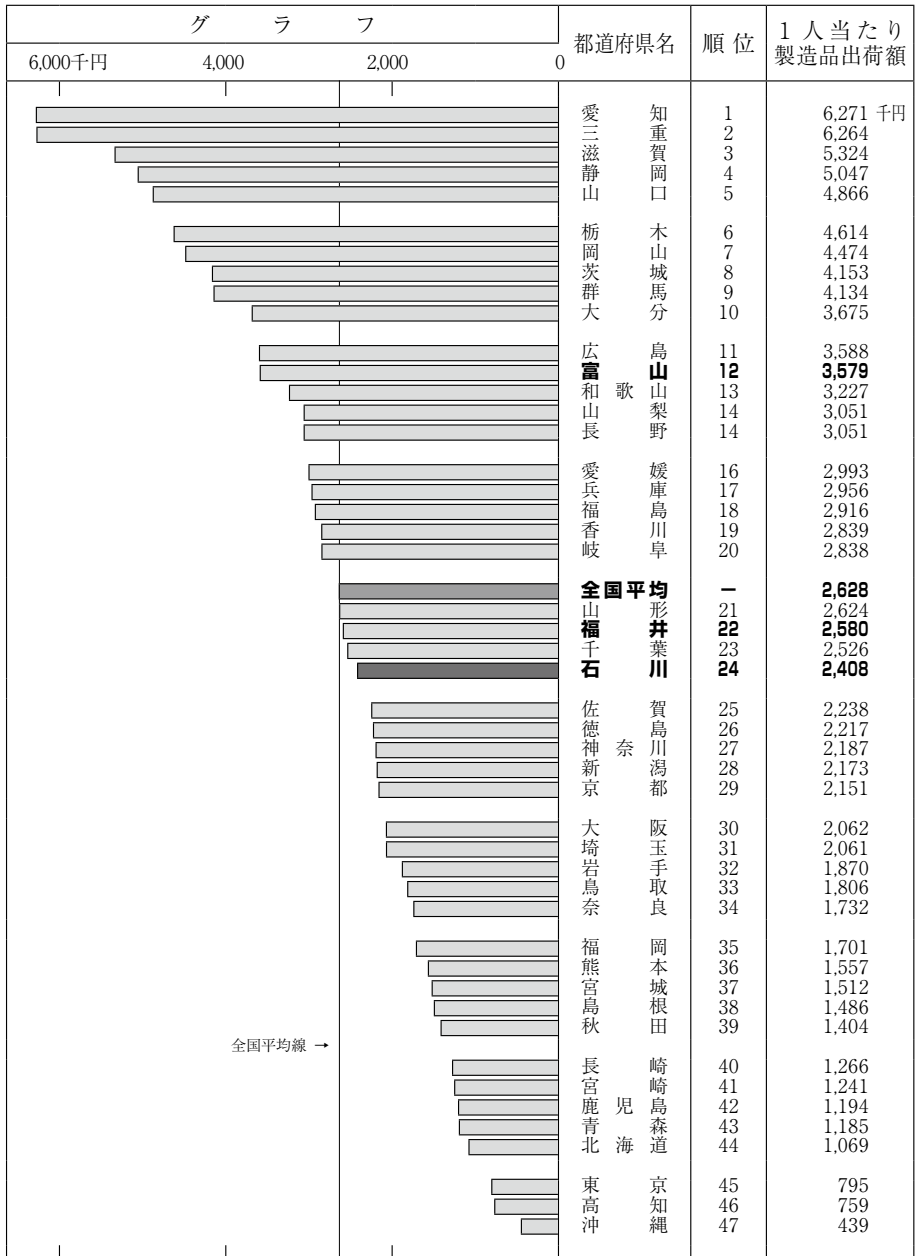
●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「平成20年農業生産額」
 ●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

18 漁業生産額（1人当たり）



●資料出所 農林水産省大臣官房統計部「漁業・養殖業生産統計年報」等
 ●調査時点 平成19年 ●調査周期 毎年

19 製造品出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



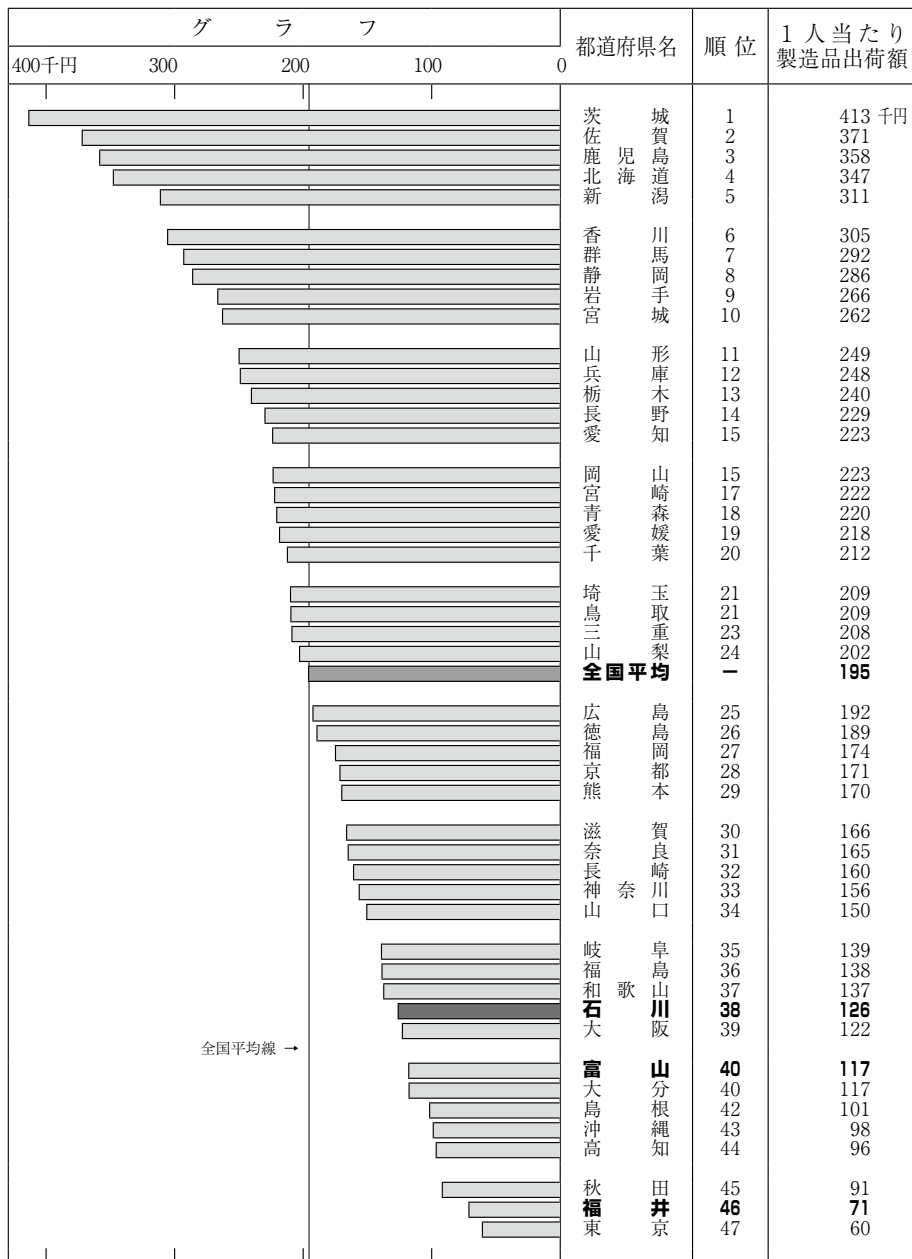
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」(概要版)

●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

注1) 出荷額は従業員4人以上事業所の合計。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業員4人以上の事業所を対象に実施している。

20 食料品製造業出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



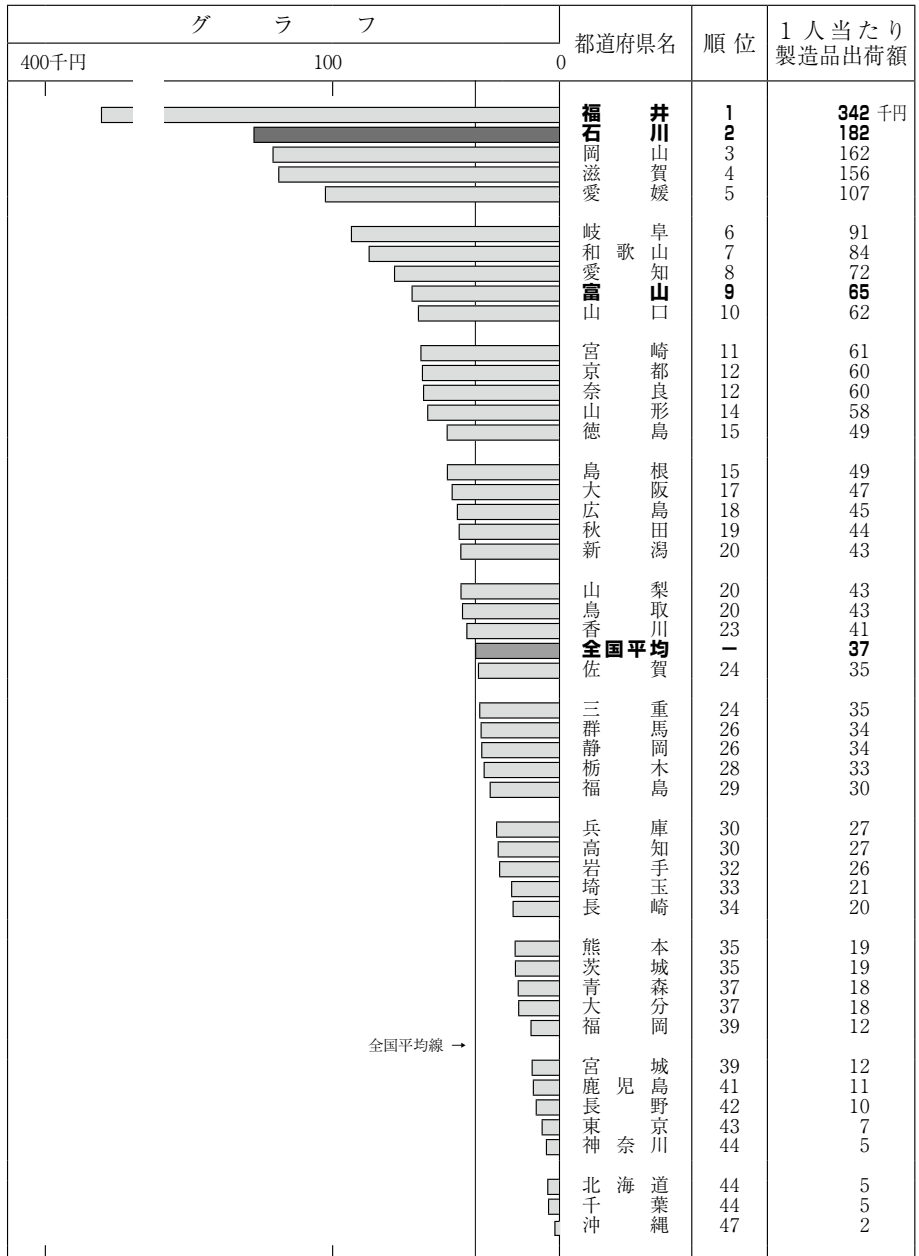
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

注1) 飲料・たばこ・飼料製造を除く。従業者4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

21 繊維工業出荷額（1人当たり、従業者4人以上）



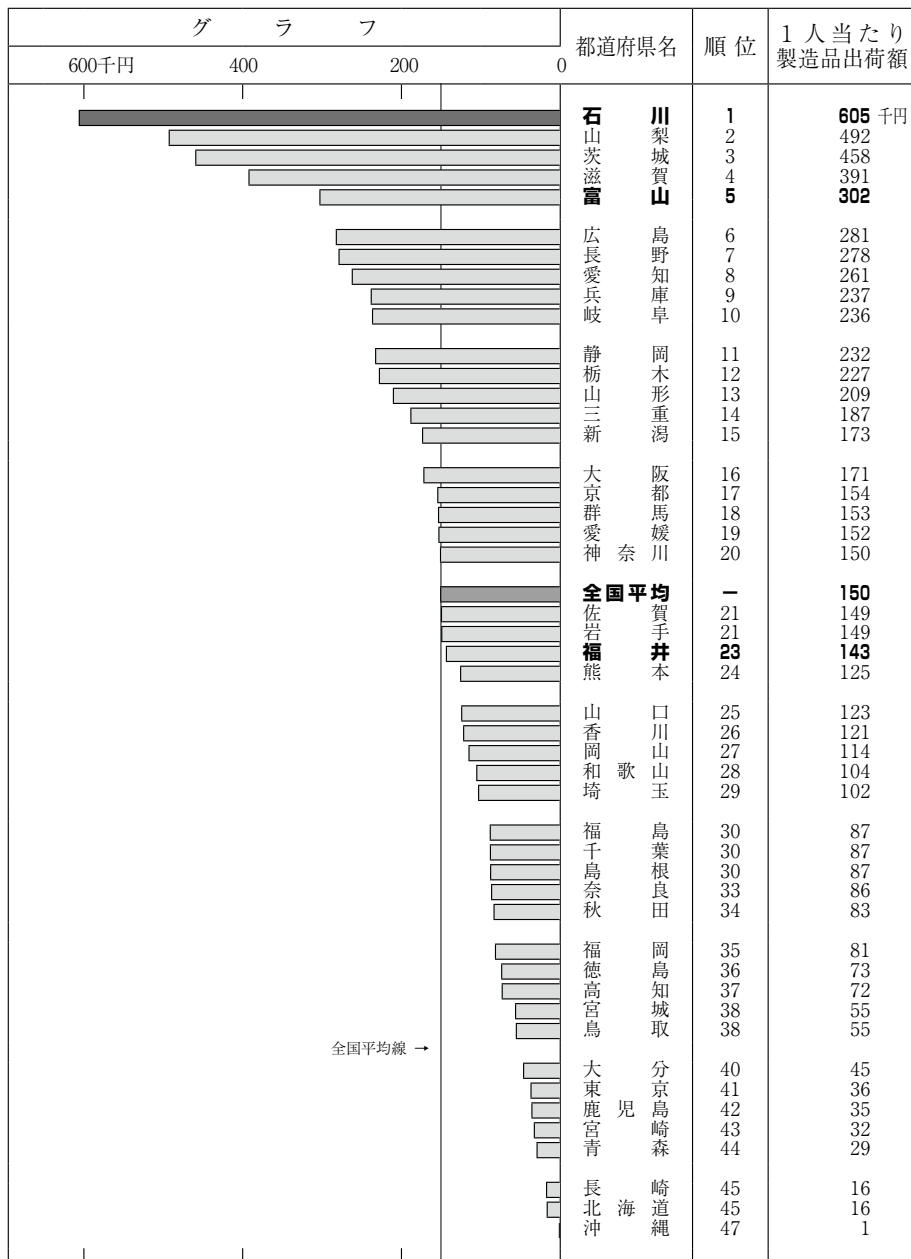
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

注1）従業者4人以上事業所の合計額。

注2）工業統計調査は特定年次（西暦末尾0、3、5、8年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

22 生産用機械器具製造業出荷額（1人当たり，従業員4人以上）



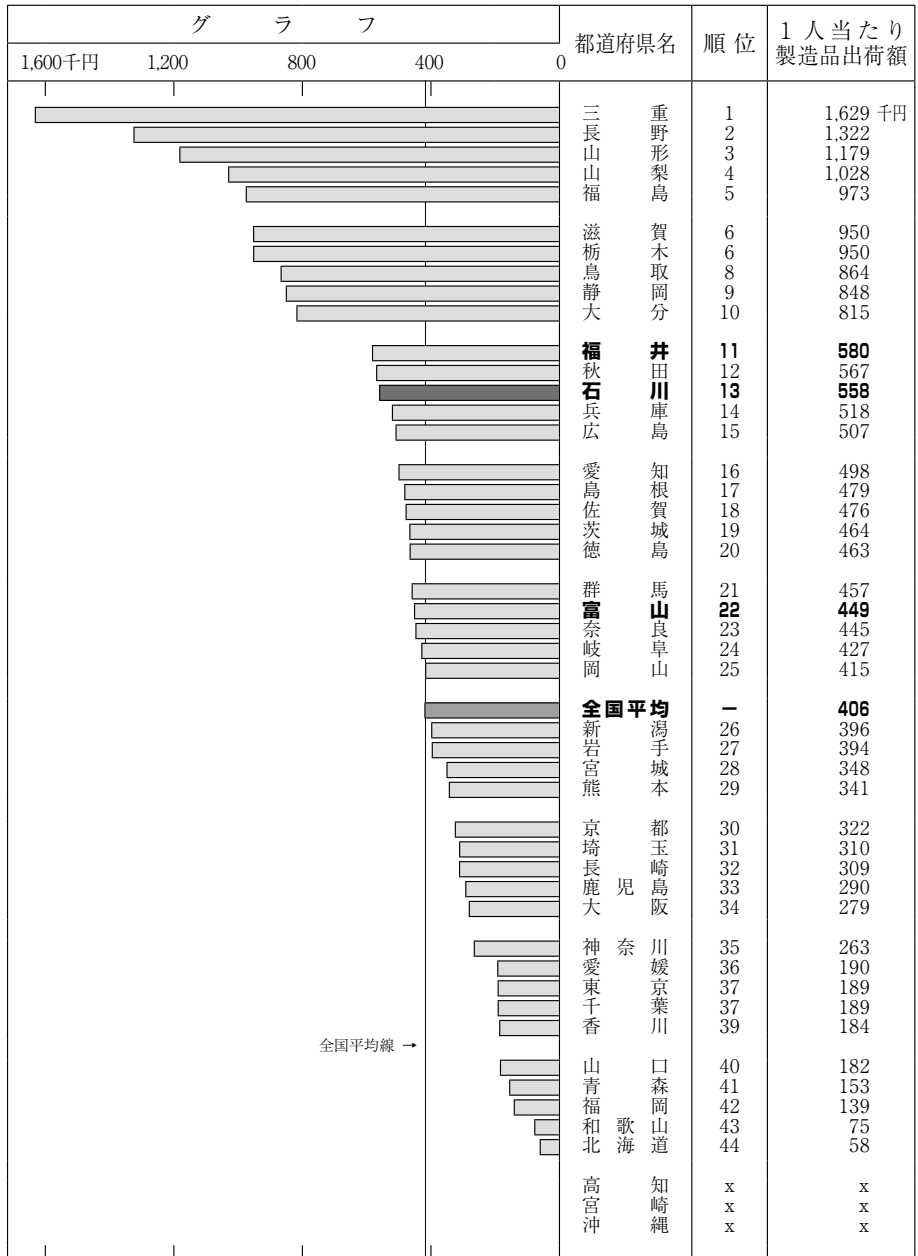
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

注1) 従業員4人以上事業所の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業員4人以上の事業所を対象に実施している。

23 電気機械等製造業出荷額（1人当たり，従業者4人以上）



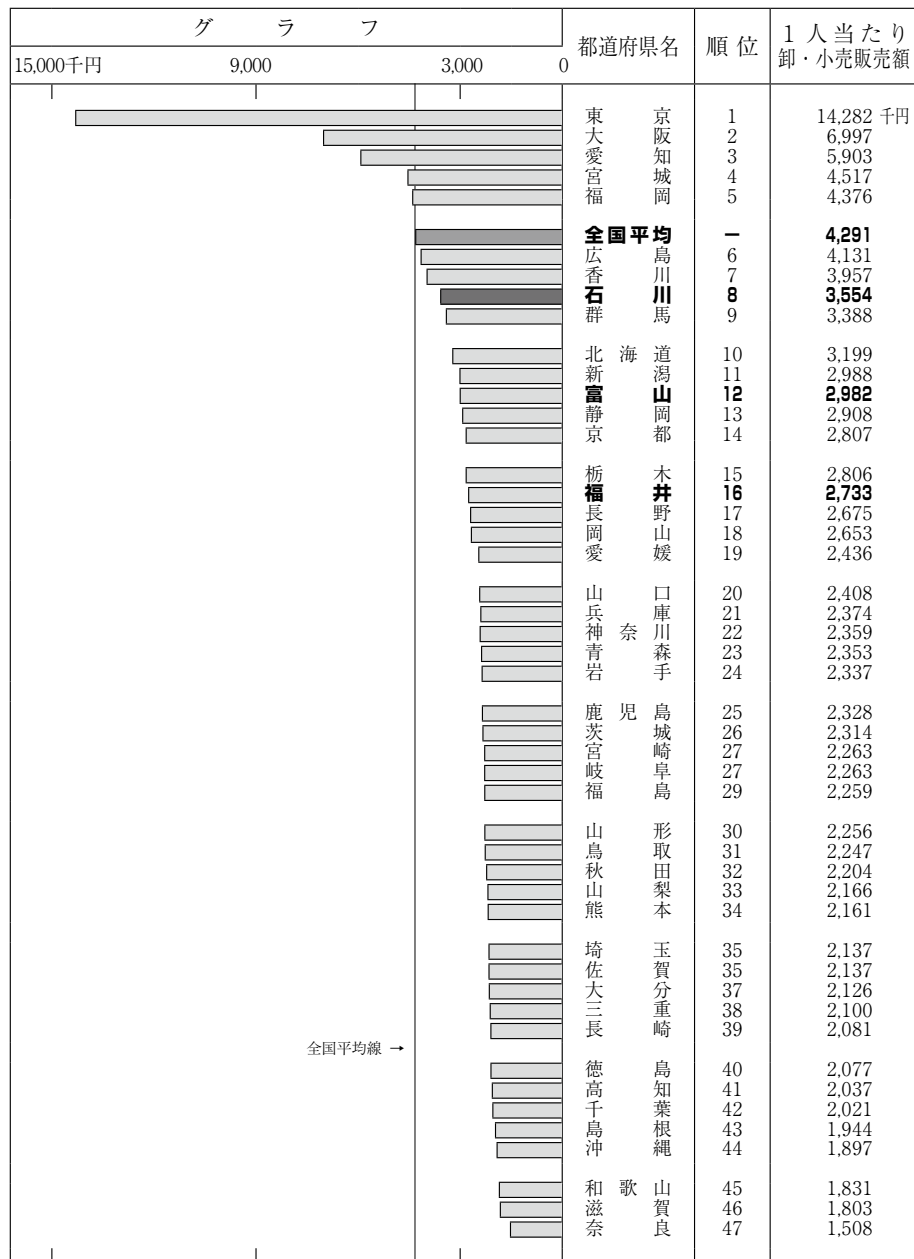
●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工業統計調査」（概要版）

●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎年

注1) 電気機械器具、情報通信機械器具及び電子部品・デバイス・電子回路製造業(従業者4人以上事業所)の合計額。

注2) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を対象に実施している。

24 商品販売額（1人当たり、卸・小売合計）

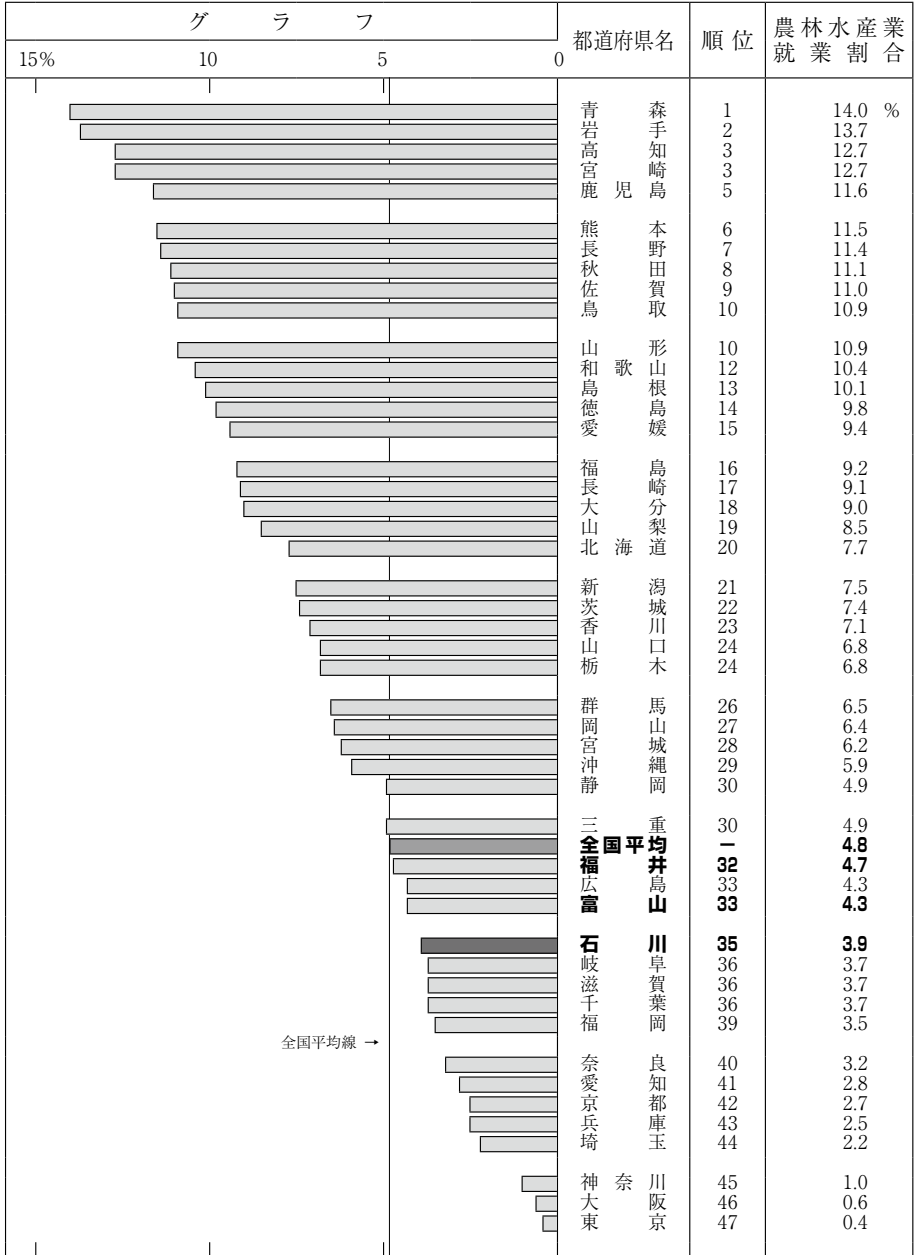


●資料出所 経済産業省経済産業政策局「商業統計」

●調査時点 平成19年 ●調査周期 2～3年毎（人口推計は毎年）

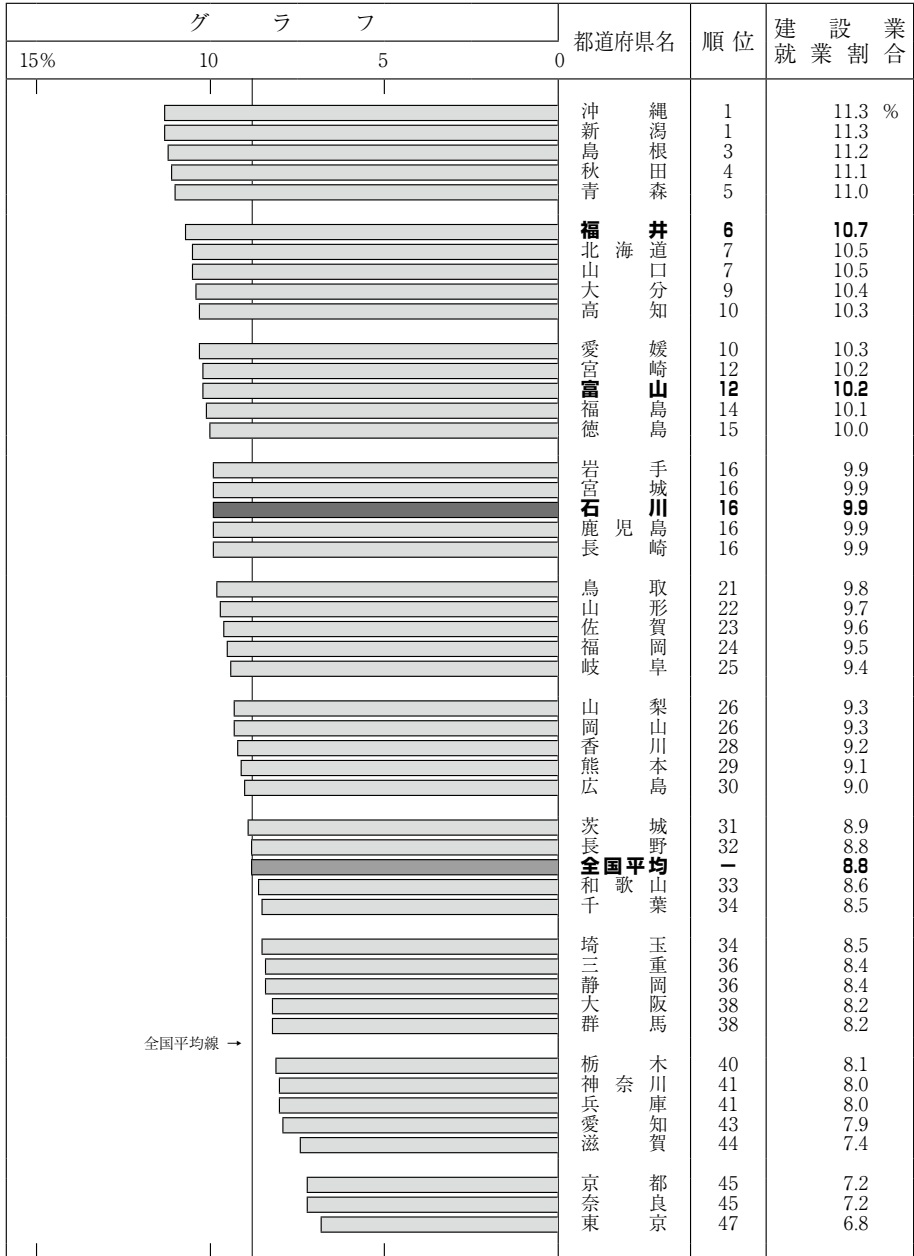
注）商業統計調査は5年毎に本調査、その中間年（調査の2年後）に簡易調査が実施され、平成19年調査は本調査に当たる。

25 農林水産業就業割合（対就業者総数）



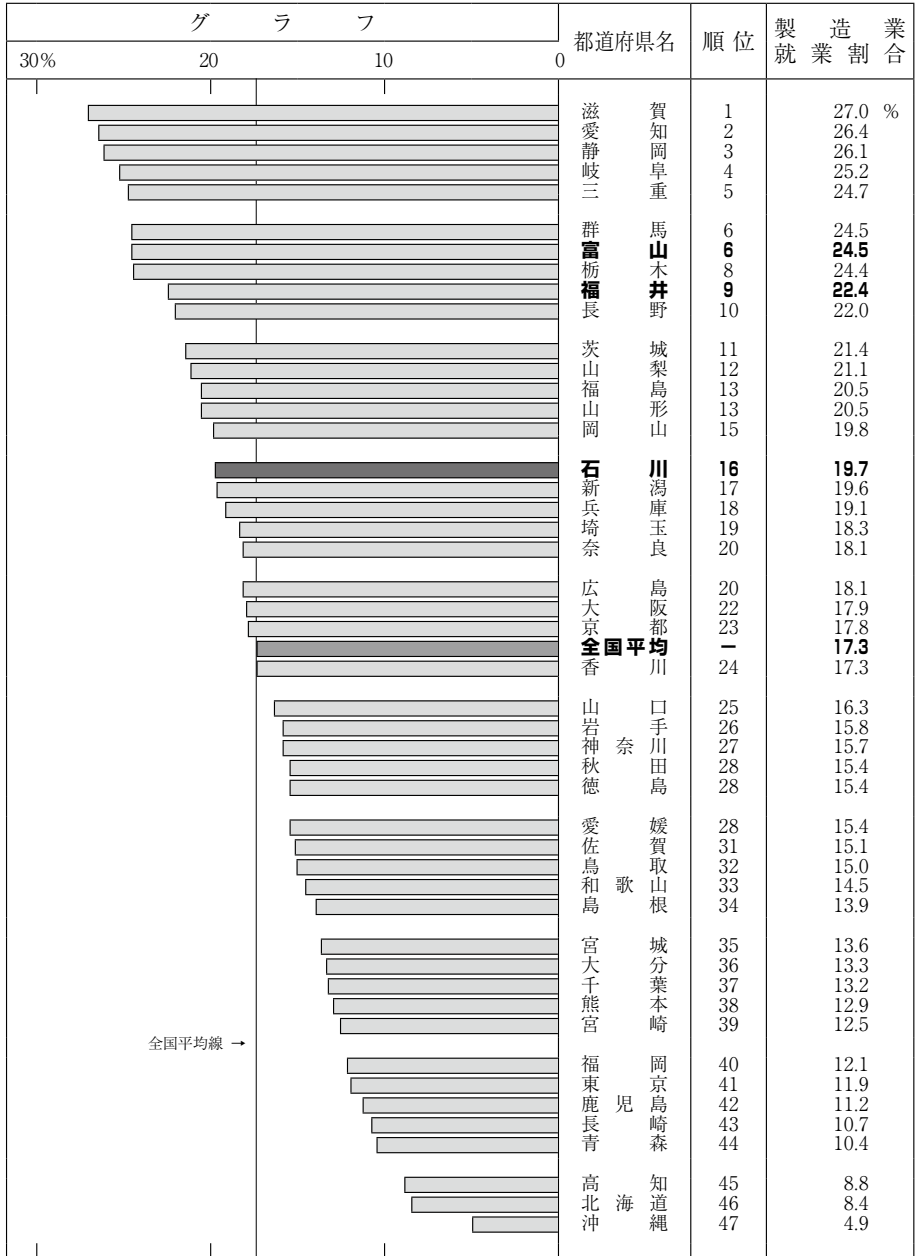
●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 農林水産業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む）

26 建設業就業割合（対就業者総数）



●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 建設業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む）

27 製造業就業割合（対就業者総数）



●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 製造業就業者÷就業者総数（就業先産業「不詳」を含む）

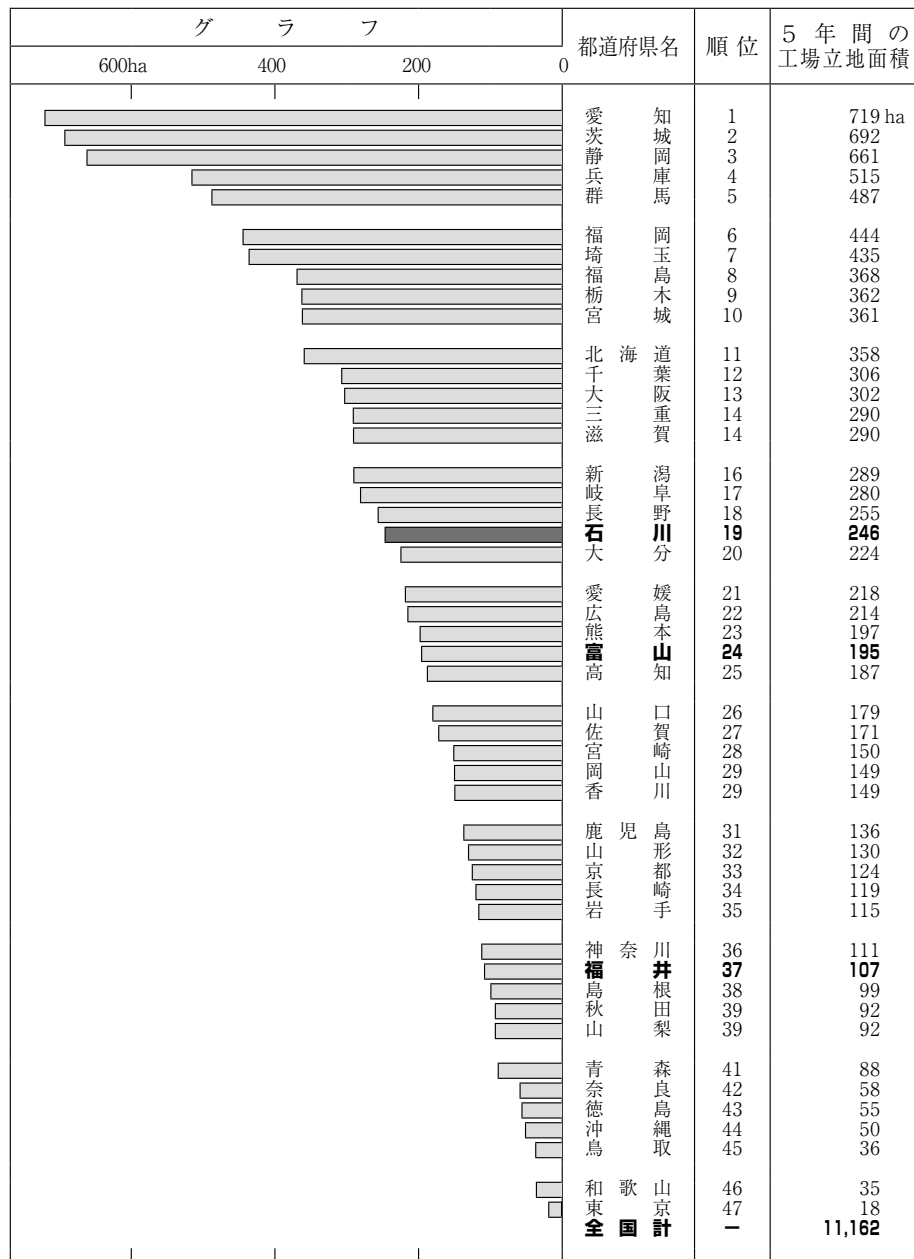
29 飲食店、宿泊業就業割合（対就業者総数）

	グ	ラ	フ			
12%	8	4	0	都道府県名	順位	飲食店、宿泊業 就業割合
				沖縄	1	8.05 %
				東京都	2	6.56
				東京都	3	6.35
				東京都	4	6.16
				東京都	5	5.81
				石川	5	5.81
				北海道	7	5.79
				北海道	8	5.76
				北海道	9	5.44
				北海道	10	5.37
				大分	11	5.33
				静岡県	12	5.32
				静岡県	13	5.31
				全国平均	—	5.24
				神奈川県	14	5.23
				福岡	15	5.22
				岡山	16	5.20
				山梨	17	5.18
				山梨	18	5.16
				山梨	19	5.15
				宮城	20	5.10
				千葉県	21	5.06
				千葉県	22	5.05
				千葉県	23	5.02
				千葉県	24	4.97
				宮崎	25	4.92
				宮崎	26	4.90
				宮崎	27	4.89
				福岡	28	4.85
				福岡	29	4.81
				新潟	30	4.78
				新潟	31	4.76
				新潟	32	4.73
				新潟	33	4.72
				新潟	34	4.69
				山形	35	4.66
				山形	36	4.65
				山形	37	4.54
				山形	38	4.52
				山形	38	4.52
				香川	40	4.50
				香川	41	4.43
				香川	42	4.42
				香川	43	4.34
				香川	44	4.33
				徳島	45	4.22
				徳島	46	4.20
				徳島	47	4.14

全国平均線 →

●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 飲食店、宿泊業就業者 ÷ 就業者総数（就業先産業「不詳」を含む）

30 工場立地面積（実数，平成16年～平成20年）

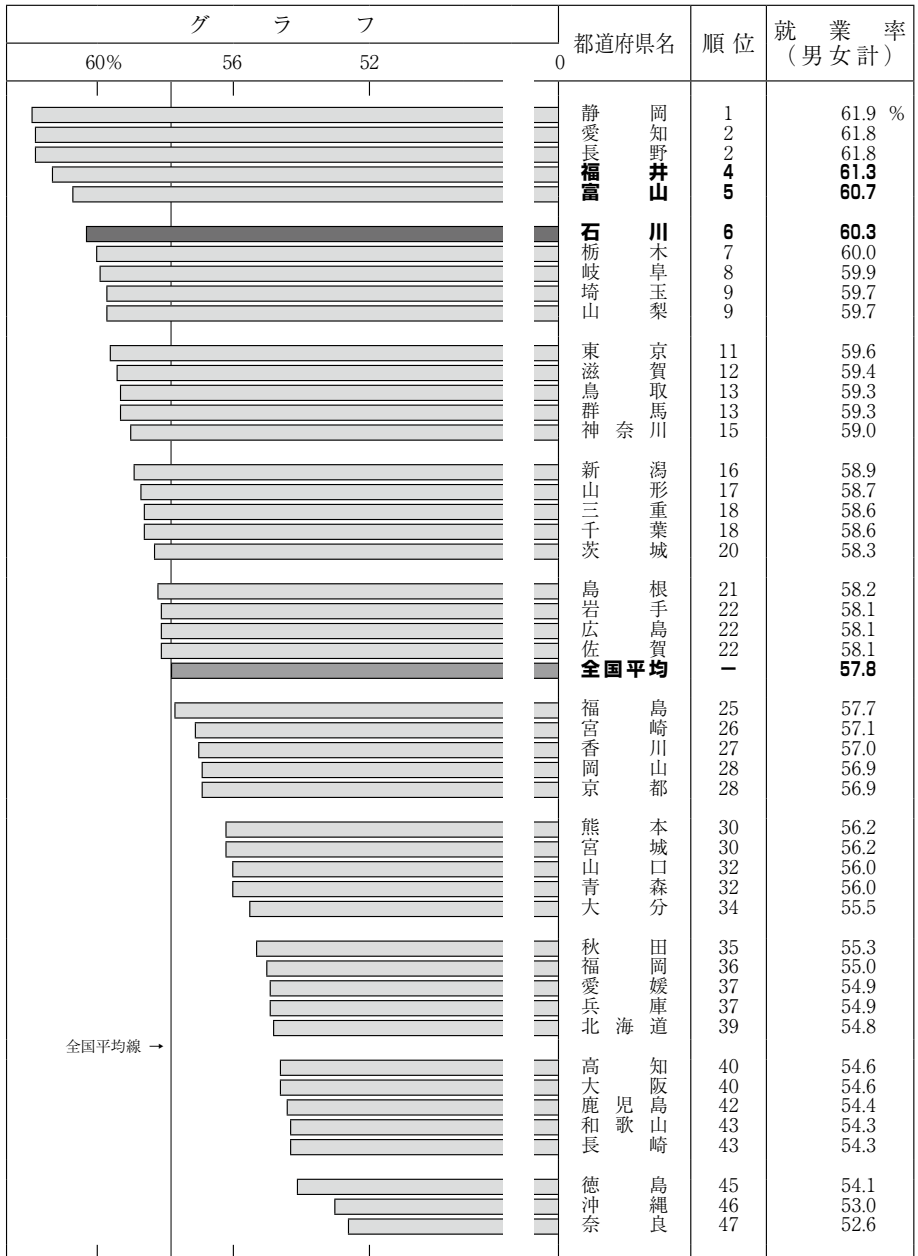


●資料出所 経済産業省経済産業政策局「工場立地動向調査」

●調査時点 平成16年～20年 ●調査周期 毎年

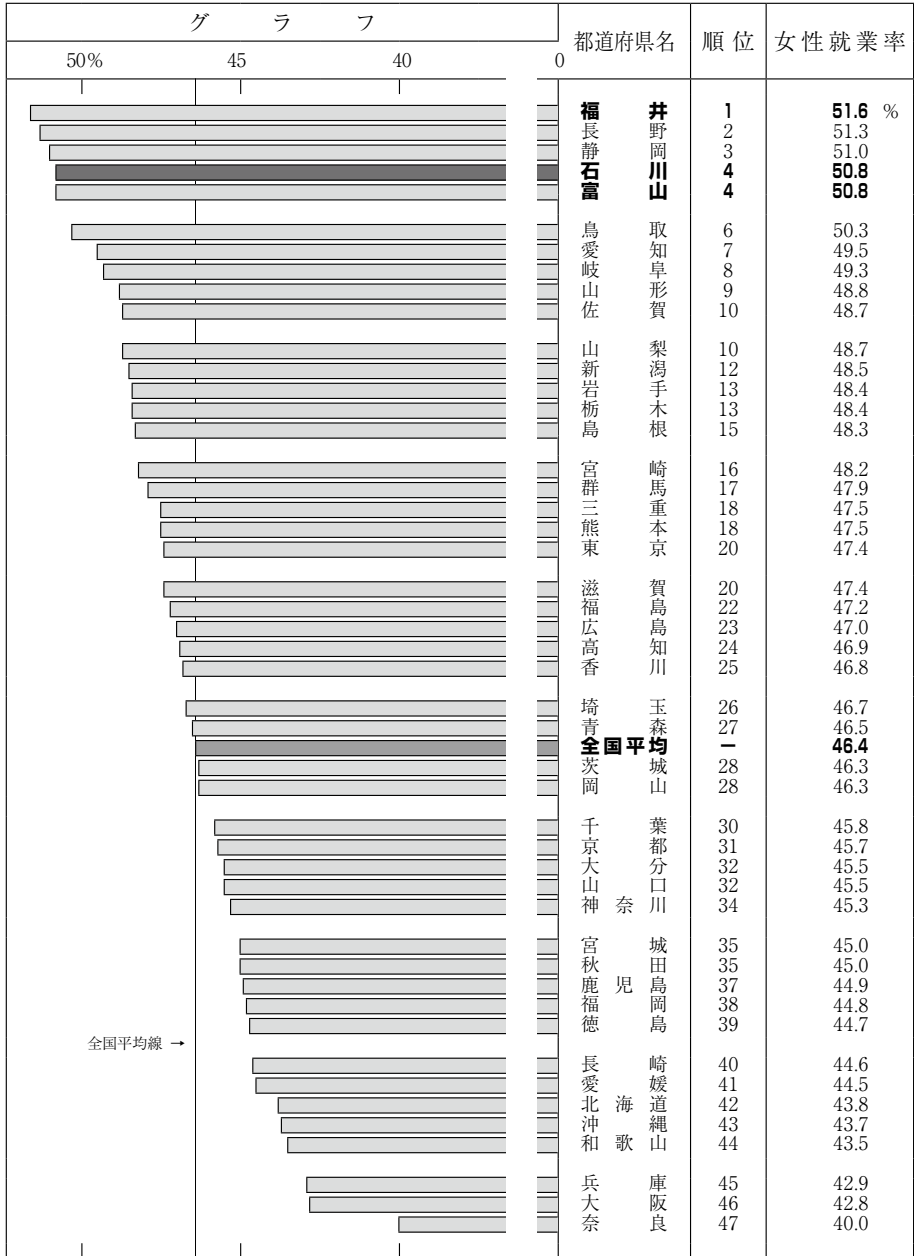
注) 5年間に立地した工場の敷地面積の合計

31 就業率（男女計，就業者/15歳以上人口）



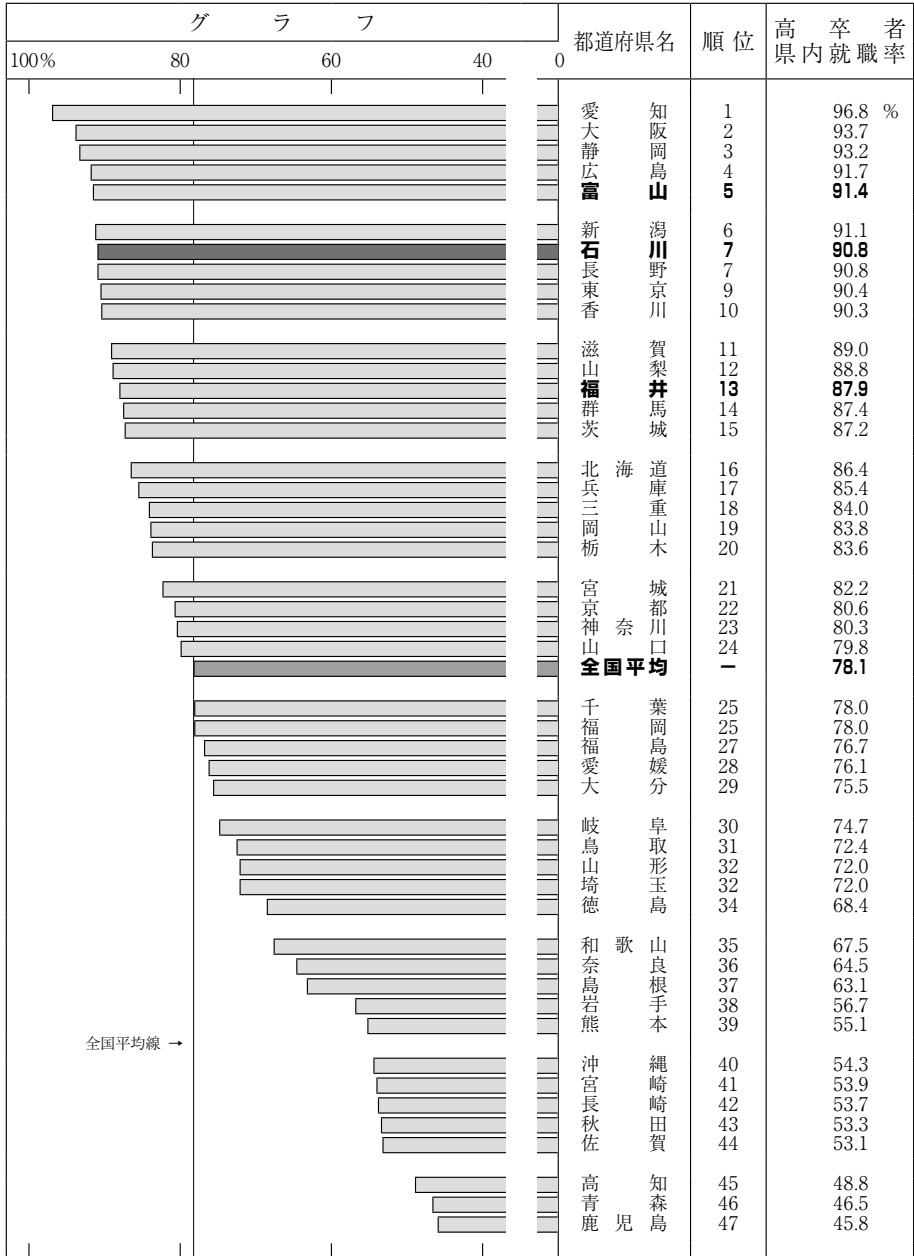
- 資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
- 調査時点 平成17年10月1日現在
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者÷15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

32 女性就業率（女，就業者/15歳以上人口）



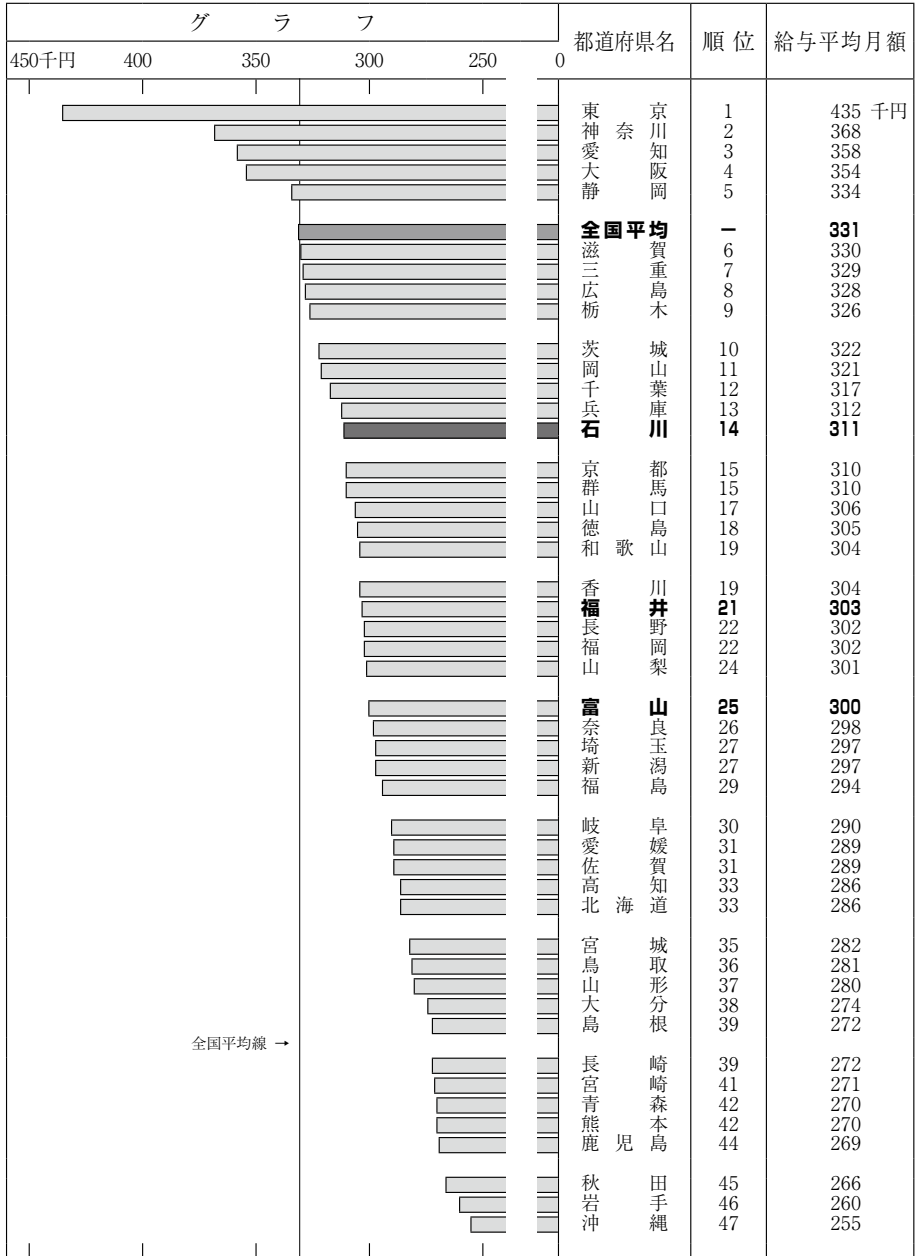
●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 女性就業者 ÷ 15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

34 高卒者の県内就職率（県内就職者/就職者総数）



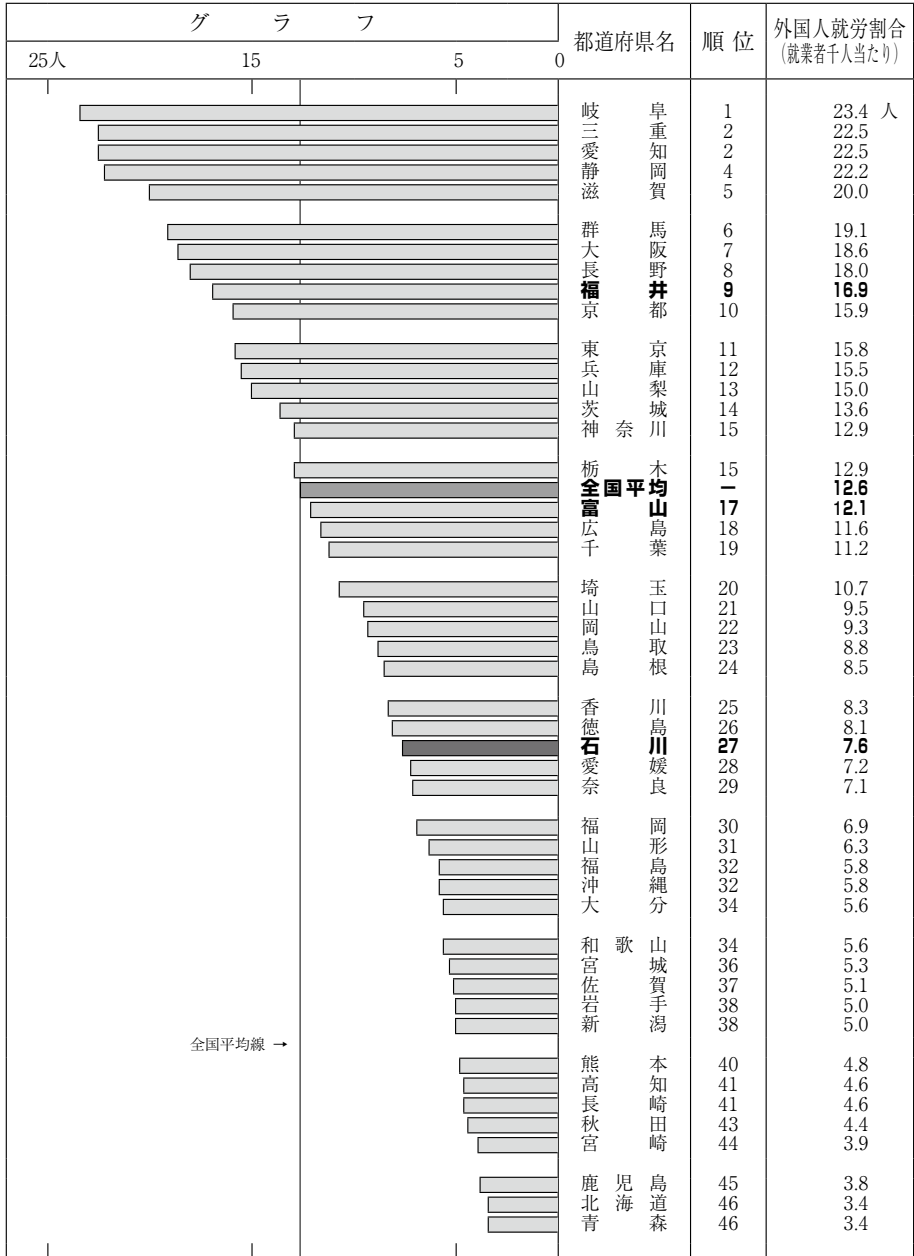
●資料出所 文部科学省生涯学習政策局「学校基本調査」
 ●調査時点 平成20年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 県内就職者数÷就職者総数

35 給与平均月額（賞与等含む総額）



●資料出所 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査地方調査」（平成20年年平均分結果概要）
 ●調査時点 平成20年 ●調査周期 毎月
 注）上記の金額は、賞与、諸手当を含む支払総額の1人当たり月間平均額である。

36 外国人就労割合（就業者千人当たり）



●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」
 ●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 外国人就業者数÷就業者総数(千人)